

新たなものづくりシステム の実現化に向けて

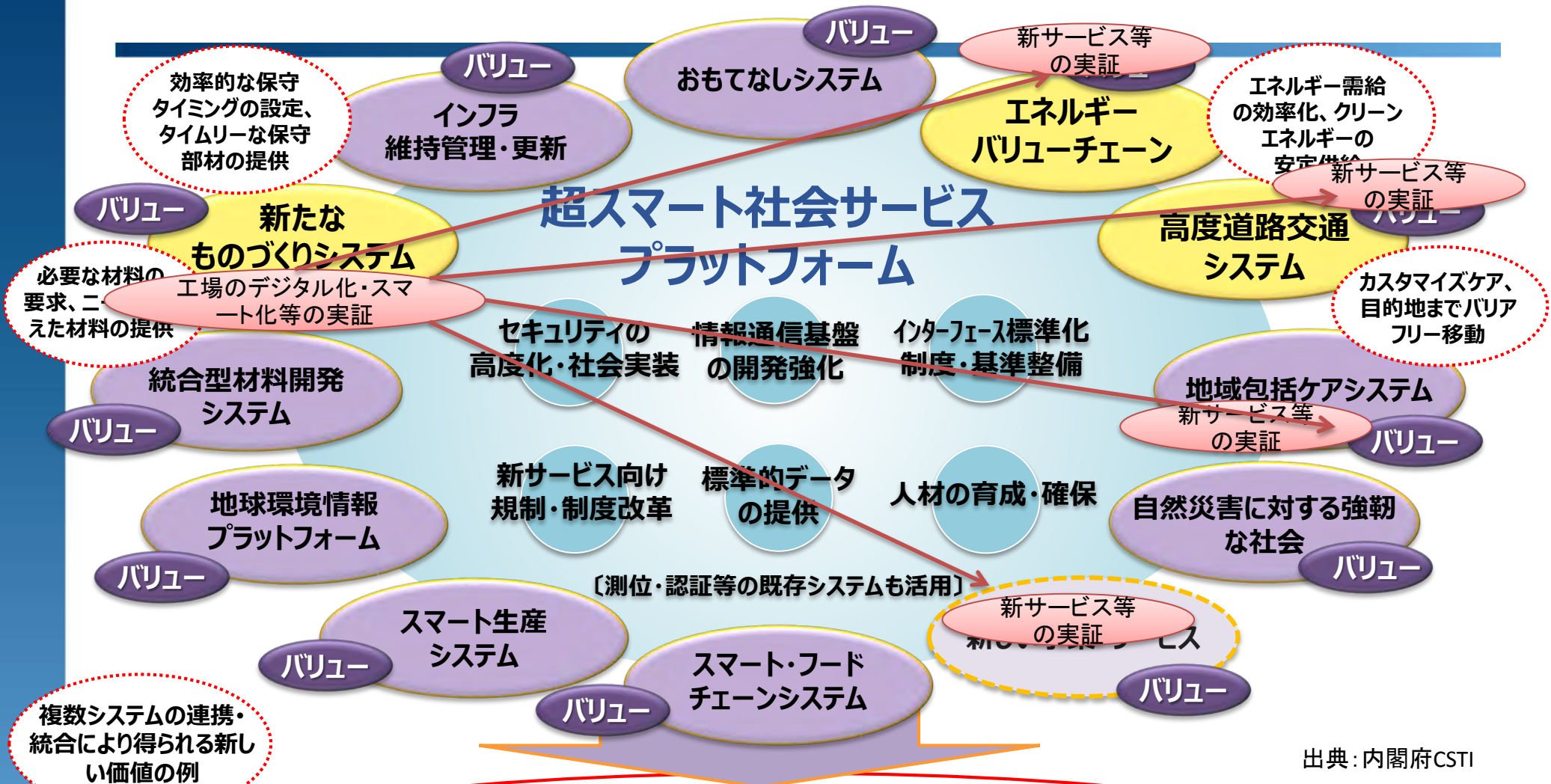
2016/3/7

科学技術振興機構 経営企画部
未来創造システムチーム 岡山純子



科学技術振興機構

第五期科学技術基本計画における実証



出典：内閣府CSTI

超スマート社会が生み出す価値（例）

- 人とロボット・A Iとの共生の実現
- カスタマイズドサービスの実現
- 潜在的ニーズを先取りしたサービスの提供
- サービスの格差の解消
- 新たなバリューチェーンの社会実装による産業の創出

施策の推進にあたり考慮すべき事項(案)

1. 国として実証の場を構築する場合に必要な事項

- IoTを活用した新たなマーケティングやサービスについての実証(いわゆる、モノコトづくり)と、工場やサプライチェーンのデジタル化・スマート化とは、かなり性質が異なるプロジェクトとなるため、まずは別々の実証プロジェクトとして分けて実施することが現実的ではないか?(ただし、超スマート社会では、個々のシステムが相互に繋がっていくと考えられる。このため、異なるプロジェクト間で連携・情報共有を行う仕掛けは必要。)
- 技術だけでなく、競争力の源泉となるデータは何か、その取扱いをどのように行うのかについても検討が必要。

2. 実証の場で検証すべきグローバル競争力を発揮可能な差別化技術

- AIをはじめとする重要技術については、イノベーション総合戦略2015において、既に言及されている。
- これらICTを中心とした技術を、経営を含めたバリューチェーンのデザイン等に係る知識(人文社会科学等の理論)と融合させることで、差別化技術を次々と育てていく仕掛けが必要ではないか?

3. その他、競争力強化に向けて必要な検討事項(案)

- 実証されたシステム・技術を主として国内企業に対し拡散させる仕組みづくりが必要ではないか?
 - 参考例1)米・先進製造パートナーシップ(NNMI):3Dプリンタ、パワーエレクトロニクス等の新たな製造技術について、産学のマッチングにより中核となる研究拠点を設立し、米国で製造・生産を行う企業に対して知識を拡散させることを狙う。
 - 参考例2)韓国・製造業革新3.0戦略:2014年に1000程度のスマート工場を、2020年までに中小中堅企業を中心に10,000社に拡散、等